



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.felt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

百万円未満切り捨て

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	13,316	4.4	1,954	80.6	2,102	70.7
17年3月期	12,755	3.8	1,082	△2.4	1,231	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,047	30.0	48.83	—	7.3	7.7	15.8
17年3月期	806	11.3	31.97	—	6.2	5.0	9.7

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,336,110株 17年3月期 23,797,229株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,495	16,160	53.0	791.96
17年3月期	24,471	12,579	51.4	616.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,335,878株 17年3月期 20,337,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,405	△1,669	△157	2,648
17年3月期	1,519	△297	△1,408	3,067

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,650	1,050	600
通期	13,300	2,100	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円35銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

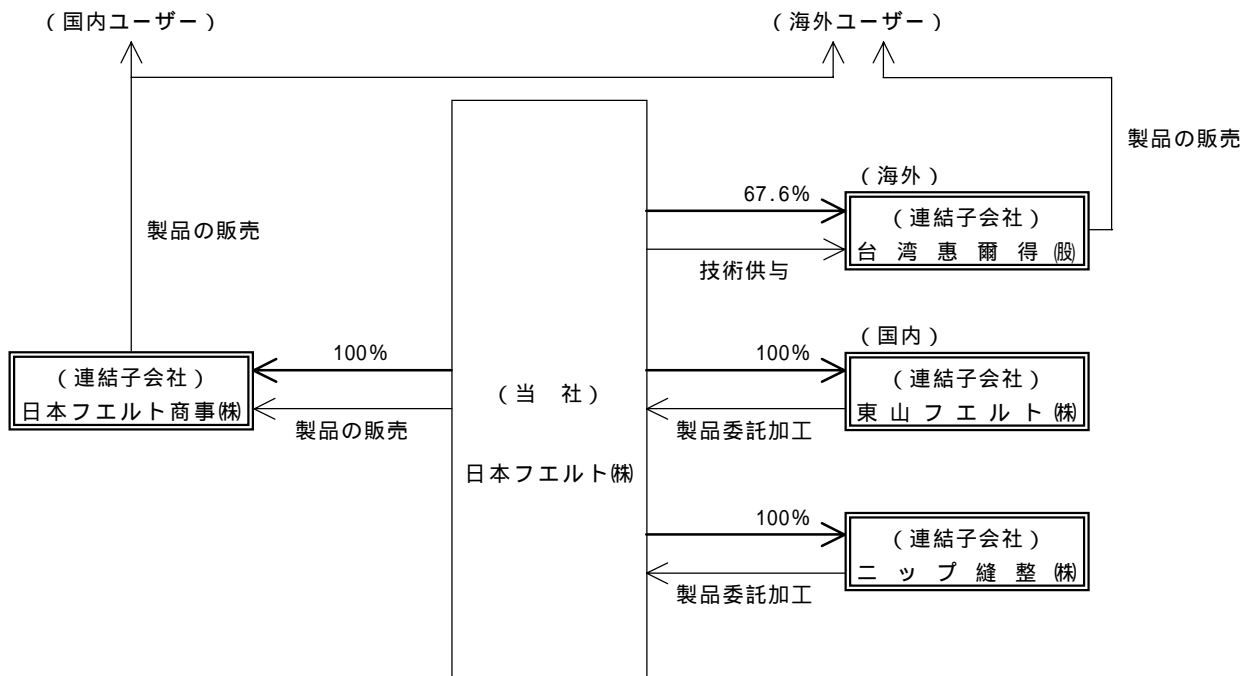
企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルトおよび工業用フェルト等の製造、販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	会社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 凡例
- > 株式所有関係
 - > 取引関係
 - 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 株主価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実。
4. 環境への積極的貢献。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要政策と位置づけ、業績に応じた適切な利益配分を基本方針としております。配当性向につきましては、中期経営計画に掲げた株主還元策に基づき、当社利益の50%を意識してまいります。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに企業価値向上に資する投資に活用していく方針であります。

なお、株主の皆様への還元策として、株主優待制度を実施しております。

3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

投資単位引下げは、当社株式の流動性を高め、広範な投資家層の参加を促す資本政策上の重要課題と認識しており、当社は平成17年7月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、営業努力、徹底した品質管理、コスト削減により、平成18年度連結売上高133億円以上、経常利益21億円以上を目標にグループ一丸となって取り組んでまいります。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなか、顧客のニーズに対応し、国際競争力のある経営基盤を確立すべく、つぎの諸策に注力しております。

顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を徹底させ、安定収益の実現に向けて努力しております。

高度化・多様化する製品機能に対応するため、設備のスクラップ&ビルドを実施いたします。さらに、アジア・中国市場での売上拡大に対応するため、台湾惠爾得(股)の生産能力を向上させるとともに、上海事務所を拠点として、営業基盤の拡大を図っております。

研究開発面におきましては、得意先のニーズに沿った紙・パルプ用の次世代フェルト、工業用製品などの新規開発に取り組んでおります。

社会からの信頼を得られる企業を目指し、経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。

環境問題への取り組みは経営上の重要な課題と認識しており、今後もISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動などを通じて、「環境にやさしい企業」を目指し、積極的な貢献に努めております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

〔経営成績〕

当期におけるわが国の経済は、原油価格高などの不安要因はありましたが、企業収益の改善、民間設備投資の増加、個人消費の拡大などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、販売数量は概ね堅調に推移し、製品価格の値上げにも取り組んでおりますが、原燃料コストの上昇、輸入紙との競合など厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画初年度の目標を達成すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上、コストダウンに注力してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、13,316百万円（前期比4.4%増）となりました。

紙・パルプ用フェルトは、国内におきまして、得意先のニーズに即したきめ細かな営業活動、高付加価値新製品の拡販および品質保証体制の強化により、高い販売シェアを確保できたため、164百万円の増収となりました。また、国外では、日本および台湾からの中国への売上が倍増したことに加え、インドネシアをはじめその他アジア地域への販売が好調であったため、382百万円の増収となりました。

工業用その他の製品は、環境関連製品である高耐熱フィルターとシュープレス用ベルト等の拡販により14百万円の増収となりました。

経常利益は、生産性の向上、製造コストの削減、販管費の減少などにより、前期比70.7%増の2,102百万円となりました。当期純利益は、特別利益に土地売却益を計上しましたが、一方、特別損失に固定資産除却損と退職金規程の改正による退職給付費用を計上しましたので、前期比30.0%増の1,047百万円となりました。

〔財政状態〕

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,405百万円（前期は1,519百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,797百万円、減価償却費が609百万円となった一方、法人税等の支払が705百万円あったこと、売上債権が535百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,669百万円（前期は297百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,518百万円、投資有価証券の取得による支出が357百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は157百万円（前期は1,408百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が294百万円あった一方、短期借入金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ418百万円減少し2,648百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	51.2	54.8	51.4	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	32.2	35.6	50.3	57.9
債務償還年数（年）	2.6	6.7	3.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.8	12.7	42.8	20.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

2. 次期の見通し

国内経済の先行きにつきましては、民間設備投資をはじめ企業業績の回復など今後も景気は回復基調で推移すると見込まれますが、原油価格、金利動向などの不透明な要因もあり、厳しい経営環境が続いていくものと思われます。

このような情勢下におきまして、当社グループは、平成17年度からスタートした中期経営計画に基づき、平成18年度も効率的な生産体制の確立、アジア市場に対応する海外戦略推進および株主価値の向上を3つの柱として、売上拡大、コストダウンの徹底、研究開発の充実により一層注力し、グループ一丸となって経営目標の達成を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高13,300百万円、連結経常利益2,100百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(注)業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(5) 金融情勢

金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

(7) 訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

(8) 株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,693,077		3,261,931		431,145
2. 受取手形及び売掛金		5,573,775		6,128,483		554,707
3. 有価証券		3,794		4,438		644
4. たな卸資産		2,413,554		2,576,931		163,376
5. 繰延税金資産		316,736		340,640		23,903
6. その他		56,304		90,116		33,811
貸倒引当金		164,395		182,275		17,879
流動資産合計		11,892,848	48.6	12,220,266	40.1	327,418
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,993,922		5,263,850		
減価償却累計額		3,522,496	1,471,425	3,528,796	1,735,054	263,628
(2) 機械装置及び運搬具		12,676,940		12,668,326		
減価償却累計額		10,872,737	1,804,202	11,035,153	1,633,173	171,029
(3) 工具器具及び備品		1,281,518		1,309,850		
減価償却累計額		1,101,540	179,978	1,114,978	194,872	14,893
(4) 土地			935,507		865,725	69,781
(5) 建設仮勘定			161,670		861,298	699,628
有形固定資産合計			4,552,785		5,290,124	737,339
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			183,756		121,208	62,548
(2) その他			7,448		7,438	10
無形固定資産合計			191,205		128,646	62,558
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,350,322		12,441,737	5,091,414
(2) 長期貸付金			12,619		7,726	4,893
(3) 繰延税金資産			112,610		93,082	19,527
(4) その他			755,681		698,006	57,675
貸倒引当金			396,563		384,120	12,443
投資その他の資産合計			7,834,670		12,856,431	5,021,761
固定資産合計			12,578,660	51.4	18,275,202	5,696,541
資産合計			24,471,508	100.0	30,495,469	6,023,960

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,090,283		1,138,516		48,232
2. 短期借入金		5,210,000		5,410,000		200,000
3. 未払法人税等		469,761		533,129		63,368
4. 繰延税金負債		-		2,844		2,844
5. その他		1,652,360		1,584,349		68,010
流動負債合計		8,422,405	34.4	8,668,840	28.5	246,435
固定負債						
1. 長期未払金		137,816		83,372		54,444
2. 繰延税金負債		1,352,000		3,213,452		1,861,452
3. 退職給付引当金		1,274,517		1,551,282		276,765
4. 役員退職慰労引当金		253,900		271,500		17,600
5. 受入保証金		161,502		199,303		37,800
固定負債合計		3,179,737	13.0	5,318,910	17.4	2,139,173
負債合計		11,602,142	47.4	13,987,751	45.9	2,385,608
(少数株主持分)						
少数株主持分		289,646	1.2	347,559	1.1	57,912
(資本の部)						
資本金	2	2,435,425	10.0	2,435,425	8.0	-
資本剰余金		1,487,838	6.1	1,487,838	4.9	-
利益剰余金		10,126,060	41.4	8,719,634	28.6	1,406,426
その他有価証券評価差額金		2,820,013	11.5	5,624,079	18.5	2,804,066
為替換算調整勘定		359,144	1.5	290,138	1.0	69,005
自己株式	3	3,930,474	16.1	1,816,680	6.0	2,113,793
資本合計		12,579,719	51.4	16,160,158	53.0	3,580,439
負債、少数株主持分及び資本合計		24,471,508	100.0	30,495,469	100.0	6,023,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		12,755,132	100.0	13,316,719	100.0	561,587	
売上原価			8,428,862	66.1	8,431,833	63.3	2,970	
売上総利益			4,326,269	33.9	4,884,886	36.7	558,617	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,467,635		1,448,911				
2. 貸倒引当金繰入額		322,183		3,729				
3. 退職給付費用		81,709		82,060				
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		58,300		60,900				
5. その他の経費		1,314,330	3,244,158	25.4	1,334,914	2,930,515	22.0	313,643
営業利益			1,082,110	8.5	1,954,371	14.7	872,260	
営業外収益								
1. 受取利息		2,703		2,622				
2. 受取配当金		76,050		81,286				
3. 賃貸料		315,175		348,272				
4. 雑収入		69,876	463,806	3.7	53,584	485,765	3.6	21,959
営業外費用								
1. 支払利息		35,482		67,216				
2. たな卸資産処分損		31,804		54,078				
3. 貸与資産固定資産税		50,588		49,845				
4. 貸与資産管理費		85,424		104,413				
5. 雑支出		111,025	314,326	2.5	61,697	337,251	2.5	22,924
経常利益			1,231,591	9.7	2,102,885	15.8	871,294	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-			120,015			
2. 投資有価証券売却益		157,082	157,082	1.2	-	120,015	0.9	37,066
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	58,408			181,981			
2. 固定資産売却損	3	69			7,783			
3. 減損損失	4	-			10,948			
4. 退職給付会計基準変 更時差異償却		29,416			31,147			
5. 退職給付費用		-	87,893	0.7	193,360	425,222	3.2	337,328
税金等調整前当期純 利益			1,300,779	10.2	1,797,678	13.5	496,899	
法人税、住民税及び 事業税		723,504			780,744			
法人税等調整額		248,531	474,973	3.7	63,476	717,268	5.4	242,295
少数株主利益			19,499	0.2		32,517	0.2	13,017
当期純利益			806,307	6.3	1,047,893	7.9	241,586	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			262,841		1,487,838	1,224,996
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による増加		1,224,996	1,224,996	-	-	1,224,996
資本剰余金期末残高			1,487,838		1,487,838	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,535,159		10,126,060	590,901
利益剰余金増加高						
当期純利益		806,307	806,307	1,047,893	1,047,893	241,586
利益剰余金減少高						
1. 配当金		166,490		294,885		
2. 役員賞与		48,914		44,623		
3. 自己株式消却額		-	215,405	2,114,810	2,454,320	2,238,914
利益剰余金期末残高			10,126,060		8,719,634	1,406,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,300,779	1,797,678	496,899
減価償却費		628,728	609,836	18,891
減損損失		-	10,948	10,948
貸倒引当金の増加額		244,978	2,473	242,505
退職給付引当金の増加額		80,396	247,251	166,855
役員退職慰労引当金の増加額		58,300	17,600	40,700
受取利息及び受取配当金		78,754	83,908	5,154
支払利息		35,482	67,216	31,734
投資有価証券売却益		157,082	-	157,082
固定資産売却益		-	120,015	120,015
固定資産除却及び売却損		38,164	72,108	33,943
売上債権の増加額		34,675	535,241	500,565
たな卸資産の増加額		59,230	134,101	74,871
仕入債務の増加額		241,356	45,791	195,565
役員賞与の支払額		48,914	44,623	4,290
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		631	587	43
その他		256,916	143,343	400,259
小計		1,991,982	2,095,770	103,788
利息及び配当金の受取額		74,757	83,048	8,291
利息の支払額		35,482	67,216	31,734
法人税等の支払額		511,805	705,780	193,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,519,451	1,405,822	113,629

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		133,000	-	133,000
定期預金の払出による収入		-	13,720	13,720
有形固定資産の取得による支出		460,008	1,518,522	1,058,513
有形固定資産の売却による収入		30	182,978	182,948
投資有価証券の取得による支出		122,072	357,138	235,066
投資有価証券の売却による収入		394,343	-	394,343
その他		23,085	9,083	14,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,622	1,669,878	1,372,256
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,185,000	200,000	2,985,000
転換社債の償還による支出		480,000	-	480,000
自己株式の取得による支出		3,886,533	1,017	3,885,516
配当金の支払額		166,490	294,885	128,394
少数株主への配当金の支払額		6,958	7,150	192
その他		53,551	54,444	892
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,408,534	157,497	1,251,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,352	3,448	6,800
現金及び現金同等物の減少額		190,057	418,105	228,048
現金及び現金同等物の期首残高		3,257,094	3,067,037	190,057
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,067,037	2,648,931	418,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度において退職金規程を改正した結果生じた過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は10,948千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 402,588千円	1	受取手形割引高 -千円
2	当社の発行済株式総数 普通株式 26,842,459株	2	当社の発行済株式総数 普通株式 23,342,459株 自己株式の消却により発行済株式総数が減少しております。 消却株式数 3,500,000株 株式の取得価額の総額 2,114,810千円
3	当社が保有する自己株式数 普通株式 6,504,827株	3	当社が保有する自己株式数 普通株式 3,006,581株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
1		1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 120,015千円								
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,082千円 機械装置及び運搬具 32,752千円 工具器具及び備品 2,261千円 固定資産撤去費用 20,312千円 計 58,408千円	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,042千円 機械装置及び運搬具 21,392千円 工具器具及び備品 2,890千円 固定資産撤去費用 117,657千円 計 181,981千円								
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,783千円								
4		4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて今後使用見込みがなく、また地価が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 裾野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別に区分し、資産のグルーピングを行っています。賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出した時価で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948
場所	用途	種類	金額 (千円)								
静岡県 裾野市	遊休資産	土地	10,948								
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,928千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,203千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,693,077 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 626,040 <u>現金及び現金同等物 3,067,037</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,261,931 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 613,000 <u>現金及び現金同等物 2,648,931</u>
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 1,224,996 千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1,224,996 <u>転換による転換社債減少額 2,449,993</u>	2	

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,029,478	6,795,626	4,766,147
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,029,478	6,795,626	4,766,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,193	49,875	1,317
	債券	-	-	-
	その他	9,838	3,794	6,044
	小計	61,032	53,670	7,361
合計		2,090,511	6,849,296	4,758,785

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	504,820

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
394,343	157,082	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,437,811	11,936,916	9,499,105
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,437,811	11,936,916	9,499,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,864	4,438	6,426
	小計	10,864	4,438	6,426
合計		2,448,675	11,941,355	9,492,679

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	504,820

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度中にデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。ただし、在外子会社は所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	3,970,921	4,284,037
(2) 年金資産	2,513,671	3,508,378
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,457,249	775,659
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	29,604	-
(5) 未認識数理計算上の差異	153,128	775,623
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	1,274,517	1,551,282

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	167,088	166,748
(2) 利息費用	96,593	100,299
(3) 期待運用収益	52,716	53,579
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,416	31,150
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	88,677	116,386
(6) 過去勤務費用	-	193,360
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	329,059	554,366

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	在外子会社 5	在外子会社 5
(6) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">102,576千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">485,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,510</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">193,041</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85,291</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,501</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,944,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,078,154</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">922,653</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社の欠損金	102,576千円	退職給付引当金超過額	485,602	役員退職慰労引当金	102,510	未払従業員賞与	193,041	ゴルフ会員権評価損	85,291	未払事業税等	43,091	その他	285,964	繰延税金資産小計	1,298,077	評価性引当額	142,576	繰延税金資産合計	1,155,501	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	131,000	その他有価証券評価差額金	1,944,816	その他	2,338	繰延税金負債合計	2,078,154	繰延税金負債の純額	922,653	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税額の特別控除額	5.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">94,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">648,882</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,126</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">200,682</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,547</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,319</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,327</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,875,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,876</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,044,902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,782,574</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社の欠損金	94,991千円	退職給付引当金超過額	648,882	役員退職慰労引当金	111,126	未払従業員賞与	200,682	ゴルフ会員権評価損	74,547	未払事業税等	47,512	その他	247,577	繰延税金資産小計	1,425,319	評価性引当額	162,991	繰延税金資産合計	1,262,327	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163,000	その他有価証券評価差額金	3,875,025	その他	6,876	繰延税金負債合計	4,044,902	繰延税金負債の純額	2,782,574	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.4	法人税額の特別控除額	3.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
繰延税金資産																																																																																																					
子会社の欠損金	102,576千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	485,602																																																																																																				
役員退職慰労引当金	102,510																																																																																																				
未払従業員賞与	193,041																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	85,291																																																																																																				
未払事業税等	43,091																																																																																																				
その他	285,964																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,298,077																																																																																																				
評価性引当額	142,576																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,155,501																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	131,000																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,944,816																																																																																																				
その他	2,338																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,078,154																																																																																																				
繰延税金負債の純額	922,653																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																																				
法人税額の特別控除額	5.7																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
子会社の欠損金	94,991千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	648,882																																																																																																				
役員退職慰労引当金	111,126																																																																																																				
未払従業員賞与	200,682																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	74,547																																																																																																				
未払事業税等	47,512																																																																																																				
その他	247,577																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,425,319																																																																																																				
評価性引当額	162,991																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,262,327																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	163,000																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,875,025																																																																																																				
その他	6,876																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,044,902																																																																																																				
繰延税金負債の純額	2,782,574																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																																				
法人税額の特別控除額	3.4																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,431,266千円	39,206千円	1,470,472千円
連結売上高			12,755,132千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.2%	0.3%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,815,751千円	62,033千円	1,877,784千円
連結売上高			13,316,719千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	0.5%	14.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	12,586,098千円	5.6
合計	12,586,098千円	5.6

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	10,252,347千円	2.2	4,511,948千円	5.5
工業用フェルト	2,227,651千円	10.7	1,498,447千円	3.1
仕入商品	972,103千円	2.0	-	-
合計	13,452,102千円	0.2	6,010,395千円	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	10,079,923千円	5.7
工業用フェルト	2,264,693千円	0.2
仕入商品	972,103千円	2.0
合計	13,316,719千円	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。